



東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部

2026年2月10日発行

第34号 (通巻第394号)

発行者: 星山 圭 編集者: 組織部

JR東日本労働組合新潟地方本部 第12回定期地方委員会



とき 2026年2月26日(木)
13時00分より
ところ 新潟市万代市民会館
6階 多目的ホール

第1回運転士プロジェクト会議開催 真の安全確立に向け安全総点検を本格的にスタート

新潟地本は1月14日、万代市民会館において第1回運転士プロジェクト会議を開催しました。

東日本ユニオンはこれまで、鉄道の運転に係る設備や規定・ルールなどについて、安全総点検を行ってきました。

働く私たち労働者の命、お客さまの命を守り、安心して乗務できる環境を整える取り組みを展開するためのプロジェクトチームを結成し、第1回目の会議を開催しました。

今回の会議では、新潟支社エリア内の各運転職場から代表者が集まり、各職場の現状を出し合うとともに、今後の取り組みについて方向性を確認するなどしました。

今回のプロジェクト会議を機に、各職場でプロジェクトのメンバーが中心となって、本格的に取り組みを進めていきます。

◆ ◆ ◆

これまで仕事をしていた中で、初めのうちには「お

かしいな」「変だな」と思いながらも、「昔からこうやってきた」「これが出来て一人前」といった職場の雰囲気の中で働くうちに、いつの間にか「当たり前」になってしまっていることはありませんか?

《例えば:》

- ・喚呼位置から見えにくい信号機 反射しない標識類: など

◆ ◆ ◆

東日本ユニオンは、労働者の視点から点検・検証を進めて安全に安心して働ける環境を創り出していきます。

◆ ◆ ◆

中央本部は1月9日に団体交渉を行い、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」に関する団体交渉の修正回答を受けました。

経営側は交渉の中で、6事業本部に設置すると提案していた勤労ユニット、人事ユニットについて、12事業本部への設置とすることをしました。

◆ ◆ ◆

新潟地本では11月20日に新潟支社と団体交渉を行い、現行の新潟支社については勤労ユニット、人事ユニットが群馬事業本部に設置され、サポートを行うとの提案を受けました。

しかし12月25日に開催した団体交渉では、勤労ユニット、人事ユニットは6事業本部に集約としていたものを、12事業本部への集約に改め、新潟事業本部がサポートを行うこととすると、提案内容が修正されました。

新潟以外の地本・支社間

◆ ◆ ◆

この間の団体交渉の議論も踏まえ、人材育成を含めて労使間協議の対応レベルを維持していくために12事業本部に設置することとした。

◆ ◆ ◆

1月9日に本部・本社間で行った団体交渉では、2024年度申30号「事業本部の設置」に関する申し入れ、申10号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」(組織の見直し)に関する申し入れをは

◆ ◆ ◆

「勤労ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「現行の本部・支社が所在する12事業本部に設置」する。

◆ ◆ ◆

この間の団体交渉の議論も踏まえ、社員を成長をよりきめ細やかに見てい

◆ ◆ ◆

「人事ユニットについて」「人事ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「12事業本部に設置」する。

◆ ◆ ◆

企画ユニットの業務は「人事・勤労業務」と連携するため設置する。

◆ ◆ ◆

秋田・水戸事業本部は業務内容や社員数など全体的な規模感を勘案して地域共創モビリティユニット内に機能のみ配置することとした。

◆ ◆ ◆

出向者の所属箇所は12事業本部に所属することになる。

◆ ◆ ◆

例として新宿事業本部の出向者は上野事業本部の所属となる。

組織の見直しに関する本部各申し入れ この間の団体交渉の回答修正を受ける

◆ ◆ ◆

勤労ユニットについて

「勤労ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「現行の本部・支社が所在する12事業本部に設置」する。

◆ ◆ ◆

この間の団体交渉の議論も踏まえ、人材育成を含めて労使間協議の対応レベルを維持していくために12事業本部に設置することとした。

◆ ◆ ◆

1月9日に本部・本社間で行った団体交渉では、2024年度申30号「事業本部の設置」に関する申し入れ、申10号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」(組織の見直し)に関する申し入れをは

◆ ◆ ◆

「人事ユニットについて」「人事ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「12事業本部に設置」する。

◆ ◆ ◆

企画ユニットの業務は「人事・勤労業務」と連携するため設置する。

◆ ◆ ◆

秋田・水戸事業本部は業務内容や社員数など全体的な規模感を勘案して地域共創モビリティユニット内に機能のみ配置することとした。

◆ ◆ ◆

出向者の所属箇所は12事業本部に所属することになる。

◆ ◆ ◆

例として新宿事業本部の出向者は上野事業本部の所属となる。

◆ ◆ ◆

東日本ユニオンは、労働者の視点から点検・検証を進めて安全に安心して働ける環境を創り出していきます。

◆ ◆ ◆

中央本部は1月9日に団体交渉を行い、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」に関する団体交渉の修正回答を受けました。

経営側は交渉の中で、6事業本部に設置すると提案していた勤労ユニット、人事ユニットについて、12事業本部への設置とすることをしました。

◆ ◆ ◆

新潟地本では11月20日に新潟支社と団体交渉を行い、現行の新潟支社については勤労ユニット、人事ユニットが群馬事業本部に設置され、サポートを行うとの提案を受けました。

しかし12月25日に開催した団体交渉では、勤労ユニット、人事ユニットは6事業本部に集約としていたものを、12事業本部への集約に改め、新潟事業本部がサポートを行うこととすると、提案内容が修正されました。

新潟以外の地本・支社間



◆ ◆ ◆

「勤労ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「現行の本部・支社が所在する12事業本部に設置」する。

◆ ◆ ◆

この間の団体交渉の議論も踏まえ、人材育成を含めて労使間協議の対応レベルを維持していくために12事業本部に設置することとした。

◆ ◆ ◆

1月9日に本部・本社間で行った団体交渉では、2024年度申30号「事業本部の設置」に関する申し入れ、申10号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」(組織の見直し)に関する申し入れをは

◆ ◆ ◆

「人事ユニットについて」「人事ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「12事業本部に設置」する。

◆ ◆ ◆

企画ユニットの業務は「人事・勤労業務」と連携するため設置する。

◆ ◆ ◆

秋田・水戸事業本部は業務内容や社員数など全体的な規模感を勘案して地域共創モビリティユニット内に機能のみ配置することとした。

◆ ◆ ◆

出向者の所属箇所は12事業本部に所属することになる。

◆ ◆ ◆

例として新宿事業本部の出向者は上野事業本部の所属となる。

飯山線踏切事故 献花・慰霊 労働者の視点から 鉄道の安全を創ろう

地本執行部は1月31日、飯山線・森宮野原・足滝駅間の大根原踏切を訪れ、2011年2月1日に発生した踏切事故の慰霊・献花を行いました。

数日間続いた降雪のために例年より積雪が多い現地に立ち、事故発生当時の状況を感じながら、二度と命に関わる事故を労働組合として起こさないという決意をこめて献花をし、黙祷を捧げました。

